

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月31日

【四半期会計期間】 第125期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 曙ブレーキ工業株式会社

【英訳名】 AKEBONO BRAKE INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 C E O 宮 地 康 弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町19番5号

【電話番号】 03(3668)5171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 C F O 草 薙 仁

【最寄りの連絡場所】 埼玉県羽生市東5丁目4番71号

【電話番号】 048(560)1501

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 田 拓 信

【縦覧に供する場所】 曙ブレーキ工業株式会社 Ai-City(本社)
(埼玉県羽生市東5丁目4番71号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第124期 第1四半期連結 累計期間 | 第125期 第1四半期連結 累計期間 | 第124期 |
|--|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日 | 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日 | 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 52,016 | 35,821 | 193,317 |
| 経常利益又は経常損失() | (百万円) | 103 | 1,397 | 1,121 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純損失() 又は親会社株主に帰属する 当期純利益 | (百万円) | 8,887 | 2,822 | 24,855 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 8,298 | 4,675 | 26,848 |
| 純資産額 | (百万円) | 428 | 49,197 | 53,874 |
| 総資産額 | (百万円) | 167,588 | 135,443 | 148,959 |
| 1株当たり四半期純損失() 又は1株当たり当期純利益 | (円) | 66.70 | 21.13 | 186.34 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | - | - | 89.37 |
| 自己資本比率 | (%) | 3.4 | 32.6 | 32.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,181 | 312 | 280 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,516 | 710 | 2,029 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 924 | 3,597 | 16,001 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 16,710 | 27,750 | 32,687 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものでありますが、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について、当社が保証するものではありません。

(1) 経営成績の状況

当社第1四半期(2020年4月1日～2020年6月30日)における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車販売の世界的な需要減少にともなう生産調整が行われる厳しい状況となりました。

このような環境下、事業活動への制限はあったものの、当社グループは、事業再生計画に沿って、事業構造改革の各施策を着実に進めております。米国の生産2拠点の閉鎖については、テネシー州の工場は1か月予定を早め7月末に完了し、サウスカロライナ州の工場は計画どおり9月末までに完了する見込みです。日本における国内4工場の縮小については、工場の生産最適化に向けた改善活動を鋭意実施し、国内工場間の生産移管にも着手するなど、計画より予定を早めて進めております。欧州においても、フランスのアラス工場及びスロバキア工場について、当社に損失が生じない形での提携又は売却の交渉を継続しております。今後も事業再生計画の下、全ての地域・拠点・事業部門において、聖域なき構造改革を実行し、黒字化の実現を目指します。

当第1四半期連結累計期間(注)における当社グループの業績は、米国では完成車メーカーのモデルチェンジによって生産終了となる製品が増えたことにより、前年同期に比べさらに売上高が減少しました。また、日本・中国・欧州では、新型コロナウイルス感染症の影響により、お客様である完成車メーカーの工場稼働停止や事業活動の制限などがあり、当社グループの受注も大きく減少し、売上高は358億円(前年同期比31.1%減)となりました。利益面では、事業構造改革の一部の施策の効果、及び各国政府の休業補償などの補填はありましたが、急激な受注減少による影響が大きく、9億円の営業損失(前期は営業利益8億円)となりました。経常利益については、円高の影響により為替差損を計上したこともあり、14億円の経常損失(前期は経常利益1億円)となりました。

特別損益については、米国の生産2拠点を閉鎖することによりリース設備の中途解約損失9億円を含む事業構造改善費用10億円を計上しました。当該損失は、事業再生計画に沿った計上であり、これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億円の損失(前期は89億円の損失)となりました。

(単位：億円)

| | 前期 | 当期 | 増減 | 増減率 |
|------------------|-----|-----|-----|-------|
| 売上高 | 520 | 358 | 162 | 31.1% |
| 営業利益 | 8 | 9 | 17 | - % |
| 経常利益 | 1 | 14 | 15 | - % |
| 税金等調整前四半期純利益 | 82 | 24 | 58 | - % |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 89 | 28 | 61 | - % |

セグメントごとの業績は次のとおりです。

(単位：億円)

| | 売上高 | | | | 営業利益 | | | |
|--------|-----|-----|-----|-------|------|----|----|--------|
| | 前期 | 当期 | 増減 | 増減率 | 前期 | 当期 | 増減 | 増減率 |
| 日本 | 182 | 119 | 63 | 34.9% | 5 | 12 | 17 | - % |
| 北米 | 226 | 160 | 66 | 29.2% | 7 | 3 | 4 | - % |
| 欧州 | 38 | 21 | 17 | 44.7% | 1 | 1 | 2 | - % |
| 中国 | 43 | 19 | 23 | 54.4% | 3 | 2 | 4 | - % |
| タイ | 21 | 19 | 2 | 7.5% | 1 | 3 | 2 | 131.2% |
| インドネシア | 52 | 48 | 4 | 7.7% | 6 | 6 | 0 | 7.1% |
| 連結消去 | 40 | 27 | 13 | - % | 1 | 1 | 0 | 85.9% |
| 連結 | 520 | 358 | 162 | 31.1% | 8 | 9 | 17 | - % |

日本

新型コロナウイルス感染症の影響により、海外輸出向け・海外仕向け製品の受注急減、完成車メーカーの一部の工場の稼働停止とその規模の拡大、加えて、外出自粛によって営業活動が停滞したことによる補修用製品の受注減少などがあり、売上高は119億円(前年同期比34.9%減)となりました。

利益面では、前期に行った早期退職措置及び固定資産の減損損失の計上による労務費及び減価償却費の減少や、経費削減の効果はありましたが、大幅な売上減少にともなう利益減少の影響をカバーするには至らず、12億円の営業損失(前期は営業利益5億円)となりました。

北米

当該期間(2020年1月～2020年3月)における新型コロナウイルス感染症の影響は軽微でしたが、完成車メーカーのモデルチェンジによって生産終了となる製品が増えたことにより、過年度から引き続き受注が減少し、売上高は160億円(前年同期比29.2%減)となりました。

利益面では、大幅な売上減少による影響はありましたが、前期から継続して進めてきた人員の適正化及び生産性改善の効果があり、3億円の営業損失(前期は営業損失7億円)に留まりました。

欧州

新型コロナウイルス感染症の影響により受注が大幅に減少し、フランスのアラス工場は部分稼働で対応、スロバキア工場は4月に稼働停止となり、6月にはほぼ通常稼働に回復してきたものの、売上高は21億円(前年同期比44.7%減)となりました。

利益面では、売上減少の影響が大きく、1億円の営業損失(前期は営業利益1億円)となりました。

中国

新型コロナウイルス感染症の影響により、2月上旬から中旬にかけて工場の稼働を停止しましたが、同月下旬には部分的に生産を再開しました。しかしながら、お客様である完成車メーカーの工場稼働状況に合わせた生産となったためフル稼働には至らず、限定的な稼働が続いたことにより、売上高は19億円(前年同期比54.4%減)と大きく落ち込みました。

利益面では、政府による社会保険料の減免や、経費削減の効果はありましたが、売上減少の影響が大きく、2億円の営業損失(前期は営業利益3億円)となりました。

タイ

タイの経済成長が鈍化し、自動車販売台数も伸び悩む中、主要な日系完成車メーカー向け製品の受注が増加した一方、米系完成車メーカーのタイ市場撤退や、海外向け輸出製品の受注減少により、売上高は19億円(前年同期比7.5%減)となりました。

利益面では、生産・調達の合理化に加え、基幹部品である鋳物を外部購入から当社の鋳物工場での内製に切り替え、付加価値を高めたことも寄与し、営業利益は3億円(前年同期比131.2%増)となりました。

インドネシア

インドネシアの経済成長鈍化や自動車関連の規制、一部日系完成車メーカーの撤退などが影響し、国内向けの自動車用製品の受注が減少したことに加え、欧州向けグローバルプラットフォーム車用製品の受注も減少し、売上高は48億円(前年同期比7.7%減)となりました。

利益面では、原材料の市場価格上昇による価格転嫁、生産性改善や購入部品の内製化、現地調達への切り替えなどの合理化効果があったものの、売上減少にともなう利益の減少、賃金上昇による労務費の増加があり、営業利益はほぼ前年並みの6億円(前年同期比7.1%減)となりました。

(注) 当第1四半期連結累計期間とは

(1) 北米・中国・タイ・インドネシア 2020年1月～2020年3月

(2) 日本・欧州 2020年4月～2020年6月 となります。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

| (資産の部) | 前期末 | 当期末 | 増減 | (負債・純資産の部) | 前期末 | 当期末 | 増減 |
|--------|-------|-------|-----|------------|-------|-------|-----|
| 流動資産 | 801 | 696 | 105 | 流動負債 | 356 | 282 | 75 |
| 現金及び預金 | 327 | 278 | 49 | 仕入債務 | 202 | 156 | 46 |
| 売上債権 | 309 | 249 | 60 | 有利子負債 | 40 | 14 | 25 |
| たな卸資産 | 141 | 143 | 3 | その他 | 115 | 112 | 3 |
| その他 | 24 | 26 | 2 | 固定負債 | 594 | 581 | 13 |
| 固定資産 | 689 | 659 | 30 | 有利子負債 | 500 | 490 | 10 |
| 有形固定資産 | 563 | 537 | 26 | その他 | 94 | 91 | 3 |
| 投資有価証券 | 46 | 48 | 2 | 負債合計 | 951 | 862 | 88 |
| その他 | 79 | 74 | 6 | 純資産 | 539 | 492 | 47 |
| 総資産 | 1,490 | 1,354 | 135 | 負債・純資産 | 1,490 | 1,354 | 135 |

(資産)

当期末の資産は1,354億円と前期末比135億円の減少となりました。

流動資産は696億円と前期末比105億円の減少となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の減少などにより売上債権が60億円減少したことに加え、米国の生産2拠点の閉鎖に関連する支出などにより現金及び預金が49億円減少したことによるものです。固定資産は659億円と前期末比30億円の減少となりました。これは主に、減価償却費の計上などにより有形固定資産が26億円減少したことによるものです。

(負債)

当期末の負債は862億円と前期末比88億円の減少となりました。

流動負債は282億円と前期末比75億円の減少となりました。これは主に、売上債権の減少にともない仕入債務が46億円減少したことに加え、米国2拠点の閉鎖に関連する支出などによりリース債務が22億円減少したことによるものです。固定負債は581億円と前期末比13億円の減少となりました。これは主に、長期借入金が8億円、リース債務が2億円減少したことによるものです。なお、有利子負債残高504億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は226億円であります。

(純資産)

当期末の純資産は492億円と前期末比47億円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が28億円減少したことに加え、円高の影響により為替換算調整勘定が17億円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末比49億円減少の278億円となりました。

(単位：億円)

| | 前期 | 当期 | 増減 |
|----------------------|----|----|----|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12 | 3 | 15 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 25 | 7 | 18 |
| 計 (フリー・キャッシュ・フロー) | 13 | 10 | 3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 9 | 36 | 27 |

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、減価償却費16億円があった一方で、事業再編による支出18億円などにより、資金が減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、日米を中心とした設備投資により有形及び無形固定資産の取得による支出が7億円となり、資金が減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、短期借入金の純減額3億円、長期借入金の返済による支出6億円及びファイナンス・リース債務の返済による支出23億円などにより、資金が減少となりました。

(4) 経営方針

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は496百万円であり、この他に日常的な改良に伴って発生した研究開発関連の費用は1,067百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 従業員数

提出会社の状況

当第1四半期累計期間末の当社の従業員数は、本社間接系従業員の早期退職措置を実施したことなどにより、前事業年度末の1,022名から130名減少し、892名となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|--------|-------------|
| 普通株式 | 543,000,000 |
| A種種類株式 | 20,000 |
| 計 | 543,000,000 |

(注) 当社の各種類株式の発行可能種類株式総数の合計は543,020,000株であり、当社定款に定める発行可能株式総数543,000,000株を超過しますが、発行可能種類株式総数の合計が発行可能株式総数以下であることにつきましては、会社法上要求されておりません。

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2020年8月31日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|--------|--|---------------------------------|------------------------------------|-------------------|
| 普通株式 | 135,992,343 | 135,992,343 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株(注)2 |
| A種種類株式 | 20,000 | 20,000 | 非上場 | 単元株式数 1株(注)3 |
| 計 | 136,012,343 | 136,012,343 | | |

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 完全議決権株式であり、権利内容に特に限定のない当社における標準となる株式であります。

3 A種種類株式の内容は、以下のとおりです。

1. 種類株式に対する剰余金の配当

(1) A種優先配当金

当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当をするときは、当該剰余金の配当の基準日(以下、「配当基準日」といいます。)の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種種類株式を有する株主(以下、「A種種類株主」といいます。)又はA種種類株式の登録株式質権者(A種種類株主と併せて以下、「A種種類株主等」といいます。)に対し、下記9.(1)に定める支払順位に従い、A種種類株式1株につき、下記(2)に定める額の金銭による剰余金の配当(かかる配当によりA種種類株式1株当たりを支払われる金銭を、以下、「A種優先配当金」といいます。)を行う。なお、A種優先配当金に、各A種種類株主等が権利を有するA種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

(2) A種優先配当金の金額

A種優先配当金の額は、配当基準日が2020年3月末日以前に終了する事業年度に属する場合、1,000,000円(以下、「払込金額相当額」といいます。)に、4.0%を乗じて算出した額の金銭について、配当基準日が2020年4月1日以降に開始し2021年3月末日以前に終了する事業年度に属する場合、払込金額相当額に、4.5%を乗じて算出した額の金銭について、配当基準日が2021年4月1日以降に開始し2022年3月末日以前に終了する事業年度に属する場合、払込金額相当額に、5.0%を乗じて算出した額の金銭について、配当基準日が2022年4月1日以降に開始する事業年度に属する場合、払込金額相当額に、5.5%を乗じて算出した額の金銭について、当該配当基準日の属する事業年度の初日(但し、当該配当基準日が2020年3月末日に終了する事業年度に属する場合、2019年9月30日)(同日を含む。)から当該配当基準日(同日を含む。)までの期間の実日数につき、1年を365日(但し、当該事業年度に閏日を含む場合は366日)として日割計算を行うものとする(除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。)。但し、当該配当基準日の属する事業年度中の、当該配当基準日より前の日を基準日としてA種種類株主等に対し剰余金を配当したときは、当該配当基準日に係るA種優先配当金の額は、その各配当におけるA種優先配当金の合計額を控除した金額とする。

(3) 非参加条項

当社は、A種種類株主等に対しては、A種優先配当金及びA種累積未払配当金相当額(下記(4)に定める。)の額を超えて剰余金の配当を行わない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第1項第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(4) 累積条項

ある事業年度に属する日を基準日としてA種種類株主等に対して行われた1株当たりの剰余金の配当(当該事業年度より前の各事業年度に係るA種優先配当金につき本(4)に従い累積したA種累積未払配当金相当額(以下に定義される。)の配当を除く。)の総額が、当該事業年度に係るA種優先配当金の額(当該事業年度の末日を基準日とする剰余金の配当が行われると仮定した場合において、上記(2)に従い計算されるA種優先配当金の額をいう。但し、かかる計算においては、上記(2)但書の規定は適用されないものとして計算するものとする。)に達しないときは、その不足額は、当該事業年度(以下、本(4)において「不足事業年度」といいます。)の翌事業年度以降の事業年度に累積する。この場合の累積額は、不足事業年度に係る定時株主総会(以下、本(4)において「不足事業年度定時株主総会」といいます。)の翌日(同日を含む。)から累積額がA種種類株主等に対して配当される日(同日を含む。)までの間、不足事業年度の翌事業年度以降の各事業年度において、当該事業年度が2020年3月末日以前に終了する事業年度の場合は年率4.0%の利率で、当該事業年度が2020年4月1日以降に開始し2021年3月末日以前に終了する事業年度の場合は年率4.5%の利率で、当該事業年度が2021年4月1日以降に開始し2022年3月末日以前に終了する事業年度の場合は年率5.0%の利率で、当該事業年度が2022年4月1日以降に開始する事業年度の場合は年率5.5%の利率で、1年ごと(但し、1年目は不足事業年度定時株主総会の翌日(同日を含む。))から不足事業年度の翌事業年度の末日(同日を含む。)までとする。)の複利計算により算出した金額を加算した金額とする。なお、当該計算は、1年を365日(但し、当該事業年度に閏日を含む場合は366日)とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。本(4)に従い累積する金額(以下、「A種累積未払配当金相当額」といいます。)については、下記9.(1)に定める支払順位に従い、A種種類株主等に対して配当する。

2. 残余財産の分配

(1) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種種類株主等に対し、下記9.(2)に定める支払順位に従い、A種種類株式1株につき、払込金額相当額に、A種累積未払配当金相当額及び下記(3)に定める日割未払優先配当金額を加えた額(以下、「A種残余財産分配額」といいます。)の金銭を支払う。但し、本(1)においては、残余財産の分配が行われる日(以下、「分配日」といいます。)が配当基準日の翌日(同日を含む。)から当該配当基準日を基準日とした剰余金の配当が行われる時点までの間である場合は、当該配当基準日を基準日とする剰余金の配当は行われぬものとみなしてA種累積未払配当金相当額を計算する。なお、A種残余財産分配額に、各A種種類株主等が権利を有するA種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

(2) 非参加条項

A種種類株主等に対しては、上記(1)のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 日割未払優先配当金額

A種種類株式1株当たりの日割未払優先配当金額は、分配日の属する事業年度において、分配日を基準日としてA種優先配当金の支払がなされたと仮定した場合に、上記1.(2)に従い計算されるA種優先配当金相当額とする(以下、A種種類株式1株当たりの日割未払優先配当金額を「日割未払優先配当金額」といいます。)

3. 議決権

A種種類株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

4. 普通株式を対価とする取得請求権

(1) 普通株式対価取得請求権

A種種類株主は、2019年10月1日以降いつでも、当社に対して、下記(2)に定める数の普通株式(以下、「請求対象普通株式」といいます。)の交付と引換えに、その有するA種種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること(以下、「普通株式対価取得請求」といいます。)ができるものとし、当社は、当該普通株式対価取得請求に係るA種種類株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、請求対象普通株式を、当該A種種類株主に対して交付するものとする。

(2) A種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

A種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、普通株式対価取得請求に係るA種種類株式の数に、()A種種類株式1株当たりの払込金額相当額に下記に定める普通株式対価取得プレミアムを乗じて得られる額並びに()A種累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額の合計額を乗じて得られる額を、下記(3)及び(4)で定める取得価額で除して得られる数とする。なお、本4.においては、A種累積未払配当金相当額の計算及び日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」をそれぞれ「普通株式対価取得請求の効力が生じた日」と読み替えて、A種累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額を計算する。また、普通株式対価取得請求に係るA種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。

「普通株式対価取得プレミアム」とは、普通株式対価取得請求の効力が生ずる日が以下の各号のいずれの期間に属するか区分に応じて、以下の各号に定める数値をいう。

| | |
|-------------------------|--------|
| 2020年6月30日まで | : 1.13 |
| 2020年7月1日から2021年6月30日まで | : 1.20 |
| 2021年7月1日から2022年6月30日まで | : 1.27 |
| 2022年7月1日から2023年6月30日まで | : 1.34 |
| 2023年7月1日から2024年6月30日まで | : 1.41 |
| 2024年7月1日から2025年6月30日まで | : 1.48 |
| 2025年7月1日以降 | : 1.55 |

(3) 当初取得価額

当初取得価額は80円とする。

(4) 取得価額の調整

(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の分割に係る基準日の翌日又は株式無償割当ての効力が生ずる日(株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日の翌日)以降これを適用する。

普通株式につき株式の併合をする場合、次の算式により、取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の併合の効力が生ずる日以降これを適用する。

下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当社が保有する普通株式を処分する場合(株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本(4)において同じ。))の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合又は合併、株式交換若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。)、次の算式(以下、「取得価額調整式」といいます。))により取得価額を調整する。取得価額調整式における「1株当たり払込金額」は、金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。調整後取得価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日)の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日(以下、「株主割当日」といいます。))の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\begin{matrix} (\text{発行済普通株式数} - \text{当社が保有する} \\ \text{普通株式の数}) \end{matrix} + \frac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{普通株式1株当たりの時価}}}{\begin{matrix} (\text{発行済普通株式数} - \text{当社が保有する} \\ \text{普通株式の数}) \\ + \text{新たに発行する普通株式の数} \end{matrix}}$$

当社に取得をさせることにより又は当社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行又は処分する場合(株式無償割当ての場合を含む。)、かかる株式の払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下、本において同じ。)に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本において同じ。)に、また株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行又は処分される株式の全てが当該対価の確定時点の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

行使することにより又は当社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産(金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。以下、本において同じ。)の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合(新株予約権無償割当ての場合を含む。)、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本において同じ。)に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得又は行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行される新株予約権全てが当該対価の確定時点の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。但し、本による取得価額の調整は、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役その他の役員又は従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。

- (b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記乃至のいずれかに該当する場合には、当社はA種種類株主等に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後取得価額、適用の日及びその他必要な事項を通知したうえ、取得価額の調整を適切に行うものとする。

合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継又は新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。

取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

その他、発行済普通株式数(但し、当社が保有する普通株式の数を除く。)の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

- (c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (d) 取得価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日(但し、取得価額を調整すべき事由について株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます。)が提供する適時開示情報閲覧サービスにおいて公表された場合には、当該公表が行われた日)に先立つ連続する30取引日の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引の売買高加重平均価格(以下、「VWAP」といいます。)の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。なお、「取引日」とは、東京証券取引所において当社普通株式の普通取引が行われる日をいい、VWAPが発表されない日は含まないものとする。
- (e) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が0.1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。但し、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。

- (5) 普通株式対価取得請求受付場所

株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(6) 普通株式対価取得請求の効力発生

普通株式対価取得請求の効力は、普通株式対価取得請求に要する書類が上記(5)に記載する普通株式対価取得請求受付場所に到達したとき又は当該書類に記載された効力発生希望日のいずれか遅い時点に発生する。

(7) 普通株式の交付方法

当社は、普通株式対価取得請求の効力発生後、当該普通株式対価取得請求をしたA種種類株主に対して、当該A種種類株主が指定する株式会社証券保管振替機構又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより普通株式を交付する。

5. 金銭を対価とする取得請求権

(1) 金銭対価取得請求権

A種種類株主は、2019年10月1日以降いつでも、当社に対して、下記(2)に定める額の金銭の交付と引換えに、その有するA種種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること(以下、「金銭対価取得請求」といいます。)ができるものとし、当社は、当該金銭対価取得請求に係るA種種類株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、下記(2)に定める額の金銭を、当該A種種類株主に対して交付するものとする。但し、金銭対価取得請求に基づきA種種類株主に対して交付される金銭のうちA種種類株式1株当たりの払込金額相当額に金銭対価取得請求に係るA種種類株式の数を乗じた額の合計額が、累計で66億円を超える場合には、A種種類株主はかかる金銭対価取得請求を行うことはできない。

(2) A種種類株式の取得と引換えに交付する金銭の額

A種種類株式の取得と引換えに交付する金銭の額は、金銭対価取得請求に係るA種種類株式の数に、()A種種類株式1株当たりの払込金額相当額に下記に定める金銭対価取得プレミアムを乗じて得られる額並びに()A種累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額の合計額を乗じて得られる額とする。なお、本5.においては、A種累積未払配当金相当額の計算及び日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」をそれぞれ「金銭対価取得請求の効力が生じた日」と読み替えて、A種累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額を計算する。

「金銭対価取得プレミアム」とは、金銭対価取得請求の効力が生ずる日が以下の各号のいずれの期間に属するかの区分に応じて、以下の各号に定める数値をいう。

| | |
|-------------------------|--------|
| 2020年6月30日まで | : 1.05 |
| 2020年7月1日から2021年6月30日まで | : 1.12 |
| 2021年7月1日から2022年6月30日まで | : 1.19 |
| 2022年7月1日から2023年6月30日まで | : 1.26 |
| 2023年7月1日から2024年6月30日まで | : 1.33 |
| 2024年7月1日から2025年6月30日まで | : 1.40 |
| 2025年7月1日以降 | : 1.47 |

(3) 金銭対価取得請求受付場所

株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(4) 金銭対価取得請求の効力発生

金銭対価取得請求事前通知の効力は、金銭対価取得請求事前通知に要する書類が上記(3)に記載する金銭対価取得請求受付場所に到達したとき又は当該書類に記載された効力発生希望日のいずれか遅い時点に発生する。金銭対価取得請求の効力は、当該金銭対価取得請求事前通知に係る金銭対価取得請求日において発生する。

6. 金銭を対価とする取得条項

当社は、2019年10月1日以降いつでも、当社の取締役会が別に定める日(以下、「金銭対価償還日」といいます。)が到来することをもって、A種種類株主等に対して、金銭対価償還日の14日前までに書面による通知(撤回不能とする。)を行った上で、法令の許容する範囲内において、金銭を対価として、A種種類株式の全部又は一部(但し、一部の取得は、1,000株の整数倍の株数に限る。)を取得することができる(以下、「金銭対価償還」といいます。)ものとし、当社は、当該金銭対価償還に係るA種種類株式を取得するのと引換えに、当該金銭対価償還に係るA種種類株式の数に、()A種種類株式1株当たりの払込金額相当額に下記に定める償還係数を乗じて得られる額並びに()A種累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額の合計額を乗じて得られる額の金銭を、A種種類株主に対して交付するものとする。なお、本6.においては、A種累積未払配当金相当額の計算及び日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」をそれぞれ「金銭対価償還日」と読み替えて、A種累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額を計算する。また、金銭対価償還に係るA種種類株式の取得と引換えに交付する金銭に1円に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

A種種類株式の一部を取得するときは、按分比例その他当社の取締役会が定める合理的方法によって、A種種類株主から取得すべきA種種類株式を決定する。

「償還係数」とは、金銭対価償還日が以下の各号のいずれの期間に属するかの区分に応じて、以下の各号に定める数値をいう。

| | |
|-------------------------|--------|
| 2020年6月30日まで | : 1.08 |
| 2020年7月1日から2021年6月30日まで | : 1.15 |
| 2021年7月1日から2022年6月30日まで | : 1.22 |
| 2022年7月1日から2023年6月30日まで | : 1.29 |
| 2023年7月1日から2024年6月30日まで | : 1.36 |
| 2024年7月1日から2025年6月30日まで | : 1.43 |
| 2025年7月1日以降 | : 1.50 |

7. 自己株式の取得に際しての売主追加請求権の排除

当社が株主総会の決議によってA種種類株主との合意により当該A種種類株主の有するA種種類株式の全部又は一部を取得する旨を決定する場合には、会社法第160条第2項及び第3項の規定を適用しないものとする。

8. 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

- (1) 当社は、A種種類株式について株式の分割又は併合を行わない。
- (2) 当社は、A種種類株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
- (3) 当社は、A種種類株主には、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

9. 優先順位

- (1) A種優先配当金、A種累積未払配当金相当額及び普通株式を有する株主又は普通株式の登録株式質権者(以下、「普通株主等」と総称する。)に対する剰余金の配当の支払順位は、A種累積未払配当金相当額が第1順位、A種優先配当金が第2順位、普通株主等に対する剰余金の配当が第3順位とする。
- (2) A種種類株式及び普通株式に係る残余財産の分配の支払順位は、A種種類株式に係る残余財産の分配を第1順位、普通株式に係る残余財産の分配を第2順位とする。
- (3) 当社が剰余金の配当又は残余財産の分配を行う額が、ある順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な総額に満たない場合は、当該順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な金額に応じた按分比例の方法により剰余金の配当又は残余財産の分配を行う。

10. 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2020年4月1日～ 2020年6月30日 | | 136,012 | | 19,939 | | |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月19日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|-----------|-----------|
| 無議決権株式 | A種種類株式 20,000 | - | (注)3 |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,432,500 | - | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 133,451,000 | 1,334,500 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 108,843 | - | |
| 発行済株式総数 | 136,012,343 | - | |
| 総株主の議決権 | - | 1,334,500 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権35個)含まれております。また、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質所有していない株式1,000株(議決権10個)は、株式数の欄には含まれておりますが、議決権の数の欄には含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

3 A種種類株式の内容は、「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載しております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 曙ブレーキ工業(株) | 東京都中央区日本橋小網町19-5 | 2,432,500 | - | 2,432,500 | 1.78 |
| 計 | | 2,432,500 | - | 2,432,500 | 1.78 |

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 32,687 | 27,750 |
| 受取手形及び売掛金 | 30,922 | 24,911 |
| 商品及び製品 | 4,560 | 4,542 |
| 仕掛品 | 1,585 | 1,784 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,940 | 8,014 |
| その他 | 2,545 | 2,711 |
| 貸倒引当金 | 155 | 147 |
| 流動資産合計 | 80,084 | 69,566 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 50,506 | 49,749 |
| 減価償却累計額 | 37,448 | 37,319 |
| 建物及び構築物(純額) | 13,058 | 12,430 |
| 機械装置及び運搬具 | 154,268 | 151,767 |
| 減価償却累計額 | 132,263 | 131,114 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 22,005 | 20,652 |
| 土地 | 13,928 | 13,818 |
| 建設仮勘定 | 5,871 | 5,404 |
| その他 | 22,767 | 22,663 |
| 減価償却累計額 | 21,319 | 21,298 |
| その他(純額) | 1,448 | 1,365 |
| 有形固定資産合計 | 56,311 | 53,670 |
| 無形固定資産 | 2,663 | 2,239 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,629 | 4,845 |
| 退職給付に係る資産 | 3,094 | 3,052 |
| 繰延税金資産 | 626 | 549 |
| その他 | 1,553 | 1,525 |
| 貸倒引当金 | 2 | 2 |
| 投資その他の資産合計 | 9,900 | 9,969 |
| 固定資産合計 | 68,875 | 65,877 |
| 資産合計 | 148,959 | 135,443 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 20,223 | 15,590 |
| 短期借入金 | 316 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 300 | 300 |
| リース債務 | 3,343 | 1,112 |
| 未払法人税等 | 751 | 631 |
| 未払費用 | 6,266 | 4,941 |
| 賞与引当金 | 1,388 | 2,545 |
| 設備関係支払手形 | 230 | 431 |
| その他 | 2,831 | 2,602 |
| 流動負債合計 | 35,648 | 28,153 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 2,000 | 2,000 |
| 長期借入金 | 46,527 | 45,684 |
| リース債務 | 1,478 | 1,298 |
| 役員退職慰労引当金 | 28 | 28 |
| 退職給付に係る負債 | 2,459 | 2,289 |
| 繰延税金負債 | 1,396 | 1,445 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,668 | 1,668 |
| その他 | 3,881 | 3,681 |
| 固定負債合計 | 59,438 | 58,094 |
| 負債合計 | 95,086 | 86,246 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 19,939 | 19,939 |
| 資本剰余金 | 19,933 | 19,933 |
| 利益剰余金 | 3,813 | 990 |
| 自己株式 | 1,625 | 1,625 |
| 株主資本合計 | 42,060 | 39,237 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,881 | 2,060 |
| 土地再評価差額金 | 3,911 | 3,911 |
| 為替換算調整勘定 | 937 | 772 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 379 | 311 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,350 | 4,888 |
| 新株予約権 | 13 | 11 |
| 非支配株主持分 | 5,452 | 5,061 |
| 純資産合計 | 53,874 | 49,197 |
| 負債純資産合計 | 148,959 | 135,443 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 52,016 | 35,821 |
| 売上原価 | 46,581 | 32,961 |
| 売上総利益 | 5,435 | 2,860 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,611 | 3,734 |
| 営業利益又は営業損失() | 824 | 874 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11 | 21 |
| 受取配当金 | 88 | 85 |
| 持分法による投資利益 | 2 | - |
| 雇用調整助成金 | - | 271 |
| その他 | 76 | 39 |
| 営業外収益合計 | 177 | 416 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 479 | 289 |
| 為替差損 | 142 | 278 |
| 製品補償費 | 85 | 35 |
| 休業手当 | - | 215 |
| その他 | 192 | 123 |
| 営業外費用合計 | 898 | 939 |
| 経常利益又は経常損失() | 103 | 1,397 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 49 | - |
| 補助金収入 | 9 | 11 |
| 新株予約権戻入益 | 10 | 1 |
| 特別利益合計 | 72 | 12 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 93 | 3 |
| 事業構造改善費用 | 492 | 1,000 |
| リコール関連損失 | 7,804 | - |
| 特別損失合計 | 8,390 | 1,003 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 8,215 | 2,388 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 439 | 286 |
| 法人税等調整額 | 14 | 1 |
| 法人税等合計 | 453 | 286 |
| 四半期純損失() | 8,668 | 2,674 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 219 | 149 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 8,887 | 2,822 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失() | 8,668 | 2,674 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 43 | 179 |
| 為替換算調整勘定 | 364 | 2,278 |
| 退職給付に係る調整額 | 49 | 97 |
| その他の包括利益合計 | 370 | 2,002 |
| 四半期包括利益 | 8,298 | 4,675 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 8,592 | 4,285 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 293 | 391 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 8,215 | 2,388 |
| 減価償却費 | 2,473 | 1,617 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 22 | 8 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 163 | 115 |
| 受取利息及び受取配当金 | 99 | 106 |
| 支払利息 | 479 | 289 |
| 持分法による投資損益(は益) | 2 | - |
| 固定資産除売却損益(は益) | 89 | 3 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 49 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,401 | 5,304 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 62 | 610 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 220 | 4,006 |
| その他 | 8,730 | 2,187 |
| 小計 | 1,987 | 2,397 |
| 利息及び配当金の受取額 | 99 | 106 |
| 利息の支払額 | 446 | 286 |
| 法人税等の支払額 | 458 | 510 |
| 事業再編による支出 | - | 1,819 |
| その他 | - | 200 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,181 | 312 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 2,726 | 734 |
| 国庫補助金等による収入 | 36 | - |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 19 | 1 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 4 | 0 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 106 | - |
| その他 | 53 | 23 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,516 | 710 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 183 | 300 |
| 長期借入金の返済による支出 | 129 | 623 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 422 | 373 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 109 | - |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 299 | 2,301 |
| 自己株式の純増減額(は増加) | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 924 | 3,597 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 175 | 317 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,084 | 4,937 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 18,794 | 32,687 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 16,710 | 27,750 |

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の広がり、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、主要なお客様である完成車メーカーにおいても生産調整を行ってきたことにより、当社グループにおいても、全ての地域において生産拠点の一時的な稼働停止等の影響が出てきておりますが、一方では、経済再開の動きもあり徐々に回復に向かいつつあります。

当該感染症の収束時期及び当社グループの業績に与える影響を合理的に予測することは困難であります。お客様からの足元の受注情報・業績の見通し等の外部情報を踏まえ、前期末と同様、2020年4～6月を底に、年末まで徐々に回復し、来年年明け以降、元の水準にほぼ回復するとの一定の仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| 前連結会計年度(2020年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日) | |
|---------------------|-------|--------------------------|-------|
| 協同組合ウイングバレイ | 19百万円 | 協同組合ウイングバレイ | 19百万円 |

(注) 協同組合ウイングバレイに対する債務保証は、他社負債額を含めた連帯保証債務総額(前連結会計年度末46百万円、当第1四半期連結会計期間末46百万円)のうちの当社グループ負担額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 16,710百万円 | 27,750百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 16,710百万円 | 27,750百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|--------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年7月30日 定時株主総会 | A種種類株式 | 402 | 20,111.50 | 2020年6月19日 | 2020年7月31日 | 資本剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|---------|--------|-------|-------|-------|------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | 北米 | 欧州 | 中国 | タイ | インド ネシア | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 16,186 | 21,954 | 3,482 | 4,056 | 1,906 | 4,432 | 52,016 | - | 52,016 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 2,015 | 605 | 313 | 208 | 155 | 718 | 4,015 | 4,015 | - |
| 計 | 18,201 | 22,559 | 3,795 | 4,265 | 2,061 | 5,150 | 56,031 | 4,015 | 52,016 |
| セグメント利益 又は損失() | 477 | 741 | 60 | 258 | 118 | 597 | 769 | 55 | 824 |

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|---------|--------|-------|-------|-------|------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | 北米 | 欧州 | 中国 | タイ | インド ネシア | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 10,606 | 15,330 | 1,964 | 1,940 | 1,792 | 4,188 | 35,821 | - | 35,821 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 1,248 | 635 | 134 | 4 | 114 | 564 | 2,699 | 2,699 | - |
| 計 | 11,854 | 15,966 | 2,098 | 1,944 | 1,907 | 4,752 | 38,520 | 2,699 | 35,821 |
| セグメント利益 又は損失() | 1,195 | 292 | 136 | 180 | 272 | 555 | 977 | 103 | 874 |

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純損失() | 66円70銭 | 21円13銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円) | 8,887 | 2,822 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| (うち優先配当額(百万円)) | (-) | (-) |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円) | 8,887 | 2,822 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 133,248 | 133,559 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | - | - |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| (うち優先配当額(百万円)) | (-) | (-) |
| 普通株式増加数(千株) | - | - |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8月31日

曙ブレーキ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 地 肖 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている曙ブレーキ工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、曙ブレーキ工業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。